

独立行政法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センター製錬転換施設
における放射性物質漏えいに係る独立行政法人日本原子力研究開発機構からの
報告及び当省の対応について

平成 19 年 3 月 1 日
文部科学省科学技術・学術政策局
原子力安全課原子力規制室

1．経緯

平成19年2月16日15時55分頃、独立行政法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センター製錬転換施設において、放射性廃液の漏えいの痕跡が発見されたとの連絡があった。周辺公衆への影響はなく、作業員等の放射線被ばく等の負傷はなかった。（以上、平成19年2月19日原子力安全委員会に報告済）

2月23日、独立行政法人日本原子力研究開発機構から原子炉等規制法に基づき報告を受けた。

2．報告の概要

（1）発生日時及び場所

日時：平成19年2月15日10時30分頃

場所：独立行政法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センター 製錬転換施設

（2）発生の状況

製錬転換施設では、転換試験の際に発生した四ふっ化ウランの破碎乾燥処理試験、硝酸廃液処理試験、ふっ化試験設備の運転等を実施している。

2月15日10時30分頃、給排気設備ダクト補修作業に備えて事前現場確認を行っていた作業員が、中2階にある資材一時置場（管理区域）の床面と、その真上の分析廃水配管の継手部等に、漏えい痕跡を発見したため、放射線測定を行ったところ有意値を検出した。

2月16日10時50分頃、ふっ素電解室（非管理区域）の分析廃水配管の継手部等に漏えい痕跡を発見した。

2月22日までの調査では、非管理区域内1箇所、管理区域内5箇所、合計6箇所において漏えいの痕跡を確認した。

(3) 環境への影響等

管理区域の空気中及び排気中の放射性物質濃度の測定においては、いずれも有意な値は検出されていない。ふっ素電解室（非管理区域）においては、2月16日16時頃から空気中の放射性物質濃度の測定を実施し、有意な値は検出されていない。また、モニタリングステーション等での値は自然放射性物質の濃度の変動内である。これらのことから、漏えい痕跡からの汚染の拡大はなく、周辺公衆への影響はない。

漏えい痕跡箇所周辺の養生作業が終了する都度、作業員の身体汚染の有無を測定し、有意な値は検出されていない。作業員等の負傷等の人的障害もない。

また、配管に漏えいの痕跡が確認された以外の物的損傷はない。

(4) 原因

原因について調査中であり、後日報告する。

(5) 対策

原因究明を受けて、今後の対策を講じる。

3 . 文部科学省の対応

当省としては、2月16日に連絡を受けた直後から、職員に現地の状況を確認させた。

2月23日、同機構に対して安全管理の意識が欠如しているとして注意するとともに、以下の事項について徹底的に検討し報告するよう求めた。

- ・ 2月15日の発見について連絡がなく、さらに、2月16日の発見後通報が遅れたこと（通報連絡の不備）
- ・ 放射性廃液を内蔵する配管からの漏えいが、長期にわたり日常の点検等で確認されなかったこと（不適切な管理）
- ・ 管理区域外に敷設された放射性廃液を内蔵する配管にもかかわらず、漏えい防止、早期漏えい検知等の対策がなされなかったこと（不適切な対策）
- ・ 日本原子力研究開発機構全体にわたって配管系を調査して、必要な対策を講じること（水平展開）